

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,110,522	10,208,218	21,392,965
経常利益 (千円)	168,666	307,068	517,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,678	197,942	342,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,467	262,318	431,611
純資産額 (千円)	9,894,206	10,426,638	10,206,150
総資産額 (千円)	17,083,080	19,008,958	18,159,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.12	43.24	74.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	54.9	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,278	1,117,004	887,797
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,746	29,112	131,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,200	73,507	50,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,263,081	4,576,791	3,565,240

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.61	28.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は190億8百万円（前連結会計年度末比8億49百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が10億11百万円増加したことによるものです。

負債合計は85億82百万円（同比6億29百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億12百万円増加したことによるものです。

純資産合計は104億26百万円（同比2億20百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億97百万円、配当金の支払額41百万円により利益剰余金が1億56百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したことによるものです。

#### (2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や世界経済の回復に伴う企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備関連での設備投資は回復傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高102億8百万円（前年同期比1.0%増）、売上総利益率の改善により営業利益3億2百万円（同比79.1%増）、経常利益3億7百万円（同比82.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億97百万円（同比104.7%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件が減少しました。この結果、部門全体では売上高51億15百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### (電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、産業機器向け需要が増加しました。情報通信機器につきましては、IT投資が堅調に推移しパソコン及び周辺機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高28億82百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

#### (設備機器)

設備機器につきましては、ビル、工場、物流設備向けに冷熱機器、LED照明及び関連工事が増加しました。この結果、部門全体では売上高21億40百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### (太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高69百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は45億76百万円(前連結会計年度末比10億11百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は11億17百万円(前年同四半期は7億24百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上により資金が3億7百万円、仕入債務の増加により資金が9億49百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は29百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金を27百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は73百万円(前年同四半期は41百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金返済により資金を31百万円、配当金の支払により資金を41百万円使用したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-5	140	3.06
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	115	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	100	2.17
占部正浩	兵庫県西宮市	95	2.07
占部嘉英	兵庫県西宮市	78	1.70
占部弘晃	兵庫県西宮市	66	1.46
計	-	2,359	51.30

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,560,000	4,560	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,560	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	23,000	-	23,000	0.50
計	-	23,000	-	23,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,565,240	6,576,791
受取手形及び売掛金	8,175,351	7,965,248
商品	776,997	841,484
繰延税金資産	83,966	77,091
未収入金	228,013	197,442
その他	27,074	28,410
貸倒引当金	4,083	3,975
流動資産合計	14,852,560	15,682,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,616,625	1,565,411
機械及び装置(純額)	599,309	577,559
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	471	-
その他(純額)	20,768	25,806
有形固定資産合計	2,350,787	2,282,390
無形固定資産	50,054	44,490
投資その他の資産		
投資有価証券	794,066	889,686
その他	127,958	125,737
貸倒引当金	16,240	15,840
投資その他の資産合計	905,784	999,584
固定資産合計	3,306,627	3,326,464
資産合計	18,159,187	19,008,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,368	6,783,099
短期借入金	381,676	350,000
未払法人税等	179,488	130,320
賞与引当金	152,215	141,539
役員賞与引当金	28,882	14,205
その他	463,736	282,256
流動負債合計	7,076,367	7,701,420
固定負債		
繰延税金負債	578,929	593,976
役員退職慰労引当金	106,200	108,600
退職給付に係る負債	53,528	44,866
資産除去債務	65,410	65,802
その他	72,600	67,655
固定負債合計	876,668	880,899
負債合計	7,953,036	8,582,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,092,476	8,249,217
自己株式	13,965	14,596
株主資本合計	9,922,070	10,078,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,057	339,962
為替換算調整勘定	422	488
退職給付に係る調整累計額	10,444	8,982
その他の包括利益累計額合計	284,080	348,456
純資産合計	10,206,150	10,426,638
負債純資産合計	18,159,187	19,008,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,110,522	10,208,218
売上原価	8,846,097	8,806,454
売上総利益	1,264,424	1,401,764
販売費及び一般管理費	1,095,421	1,099,042
営業利益	169,003	302,721
営業外収益		
受取利息	1,532	350
受取配当金	9,221	9,050
その他	9,857	5,045
営業外収益合計	20,612	14,447
営業外費用		
支払利息	1,165	1,142
売上割引	6,963	6,886
為替差損	11,974	1,238
その他	847	833
営業外費用合計	20,949	10,100
経常利益	168,666	307,068
特別利益		
投資有価証券売却益	8,406	-
特別利益合計	8,406	-
特別損失		
投資事業組合清算損	11,231	-
特別損失合計	11,231	-
税金等調整前四半期純利益	165,841	307,068
法人税、住民税及び事業税	92,949	115,487
法人税等調整額	23,786	6,360
法人税等合計	69,162	109,126
四半期純利益	96,678	197,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,678	197,942

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	96,678	197,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,043	65,904
為替換算調整勘定	4,975	66
退職給付に係る調整額	191	1,462
その他の包括利益合計	18,210	64,376
四半期包括利益	78,467	262,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,467	262,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	165,841	307,068
減価償却費	65,685	64,826
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,250	2,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,012	10,768
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,645	14,677
賞与引当金の増減額(は減少)	9,892	10,676
受取利息及び受取配当金	10,754	9,401
支払利息	1,165	1,142
為替差損益(は益)	5,945	2,192
投資事業組合清算損益(は益)	11,231	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,406	-
売上債権の増減額(は増加)	746,758	166,145
たな卸資産の増減額(は増加)	28,486	64,540
仕入債務の増減額(は減少)	371,051	949,681
その他	134,234	117,421
小計	736,834	1,265,970
利息及び配当金の受取額	10,935	9,281
利息の支払額	1,001	941
法人税等の支払額	43,887	157,305
法人税等の還付額	21,397	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,278	1,117,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	33,844	27,362
無形固定資産の取得による支出	-	1,409
投資有価証券の取得による支出	8,263	788
投資有価証券の売却による収入	11,736	-
投資事業組合の清算による収入	20,370	-
その他	6,254	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,746	29,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	31,676
配当金の支払額	41,200	41,200
自己株式の取得による支出	-	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,200	73,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,712	2,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	663,618	1,011,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,462	3,565,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,263,081	4,576,791

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	230,570千円
支払手形	-千円	369,574千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び賞与	370,290千円	356,137千円
配送保管費	126,676	133,478
福利厚生費	123,919	120,994
退職給付費用	23,267	20,267
役員退職慰労引当金繰入額	6,250	6,000
賞与引当金繰入額	124,394	130,162
役員賞与引当金繰入額	8,237	13,771
貸倒引当金繰入額	384	27
減価償却費	44,379	43,520

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,263,081千円	6,576,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000,000	2,000,000
現金及び現金同等物	3,263,081	4,576,791

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	41,200	9	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	54,923	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,472,225	2,500,605	2,074,263	63,427	10,110,522	-	10,110,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,472,225	2,500,605	2,074,263	63,427	10,110,522	-	10,110,522
セグメント利益又は損失( ) (営業利益)	157,453	35,371	54,746	33,418	210,247	41,243	169,003

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,115,663	2,882,818	2,140,498	69,237	10,208,218	-	10,208,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,115,663	2,882,818	2,140,498	69,237	10,208,218	-	10,208,218
セグメント利益(営業利益)	211,292	34,849	57,974	39,727	343,843	41,122	302,721

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円12銭	43円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	96,678	197,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	96,678	197,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,577	4,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,923千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。